

弘末：それでは、パネルディスカッションの司会を五十嵐さんをお願いしたいと思います。五十嵐さん、どうかよろしく願いいたします。

五十嵐：五十嵐と申します。去年まで立教大学で教壇に立っておりました。専門は日本政治論です。今回のテーマに関しては門外漢ではありますが、これだけの方々がそれぞれ研究や事業の点で津波対策に情熱を傾けていらっしゃるということに感銘を受けました。私なりに今までの議論を少し整理してみたいと思います。

防災文化ということが、とりわけ日本で注目されたのは、東日本大震災において、あれだけ強固に見えた堤防が役に立たなかったという事実から生じていると思います。物理的、技術的な備えというものには限界があるということを理解せざるを得なかったということが、防災文化の議論の出発点になっています。文化というもの、社会あるいは個人が津波にどのように普段から備えていくことができるのかということが非常に重要な課題なのではないかと、多くの人々が考えたわけです。

私は、最初に報告された高藤さんが論文を書かれる際にお手伝いをしたわけですが、2人で話し合いながら、今日の話の中にもたびたび出てきましたけれども、災害はそんなに頻繁に起こるわけではなくて、何十年に1回という間遠な頻度で起きてくる。自然に記憶は薄れていく。危機感も薄れていく。しかし、突然に津波はやってくる。これをどう防ぐことができるかということが問題です。

具体的には、インドネシアの例をどのように解釈すべきなのかを話し合ったのですが、それは何十年に1回しか起きない、薄れて行く記憶をとっさに、しかも鮮やかに思い出して反応する方法、という非常に矛盾に満ちた課題だと思えます。それがシムル島の歌の中に生きているというのが、高藤さんが発見したポイントだったと思います。

しかし、それをどう理論化していくのかということに、次の難しさがありました。いくつか示唆をさせていただきましたが、高藤さんは柳田國男はじめ伝統的な文化の継承を理論化した研究者の本を読まれて、伝承文化ということに注目された。それが高藤さんの論文が出来上がる大きな転換点だったと、私はそばで見えておりました。高藤さんは、さらに現地に行かれて、繰り返し、繰り返しその意味を問い続け、実証的に明らかにしていただくだけではなくて、その実証の中から、例えば小学校での教育がコミュニティにこの歌を広げ、意識を広げて行く上で重要な役割を果たしているという理論化につながる発見をされました。つまり、「コミュニティ」が鍵だということです。

日本は10mとかいう高い堤防を造って、これでなんとか大丈夫だろうというように、いわば科学技術に期待して防災をやろうとしていたと思います。しかし、インドネシアの現地の様子を写真で見せていただくと、高く強固な防潮堤のようなものはほとんどないわけです。自然とは、なんとか共存していかなければならないことは明らかなのです。そういう状況では、自然との共存と防災をどのように折り合いを付けていくのかということが課題になります。このことも理論化につながる視点です。

高藤さんは、アニミズムということをおっしゃいましたが、石碑の中にも被災者の魂が宿っ

ていると考えれば、アニミズムの世界の色彩があると言えます。それはアニミズム的な自然の中で人間が生きているという、現代の多くの日本人の意識とは違う視点ではないかと思いました。これは掘り下げてみる価値があるのではないかと思います。

この伝承文化を考えていくと、今日のお話にもあったように、それは現代の日本に生きているわれわれが、東南アジアの方々の知恵といいますか、自然観から学ぶところがあるという側面がだんだんクローズアップされてくるように思われます。堤防などで自然を征服するのではなくて、自然とどうやって折り合いをつけて生きて行くのかという、そういう発想を持たないと、この巨大な自然災害と向き合うことは難しいのではないだろうかと思ったわけです。

その一方で、文化だけでは全て解決できないという、これもまた、今日の何人かのご報告の中に出て来たことなのですが、お年寄りとか弱者あるいは旅行者という人たちにとっては、どうやって防災が可能なのかという点もあるということです。こういう人たちを、防災文化の中にどうやって包み込んでいくのか、という深刻な問題があると思いました。例えば、前林さんがおっしゃった被害が少なかったという宮古市の姉吉地区の例ですが、「これより下に家を建てるな」という伝承の中には、文化だけでなくハードあるいは政策の部分が含まれていたことを意味しているというように思いました。

私は大体そのようにご報告を受け取ったのですが、私自身もいくつかお聞きしたいことがあります。まず、高藤さんのご報告の中に、小学校がコミュニティの中で防災文化を普及する際に重要な意味、役割を果たしているということがありましたけれども、しかし、その一方で中央政府の制度あるいは近代化が浸透してきたときに、それにどう対応できるのかという質問があって持ち越しになっています。まず、ここからお話を伺いたいと思います。

高藤：先ほどいただいたご質問ですが、私がお答えできる範囲でお伝えさせていただきたいと思います。最初にご紹介しましたように、シムル島の「Smong」は「Nandong」という伝統文化などを通して伝えられております。2004年以降は、若い方々も受け継いでいきやすいようにポップス調の歌でも伝えられています。先ほどはその両方をお聞きいただきました。この

「Smong」の例のように、災害文化はどんどん時代に沿って形を変えています。中央から来るものと現地に残っている文化の融合の難しさ、ということをおっしゃっていたと思いますが、中央政府はアチェ州政府を通してシムル島において伝統文化である「Nandong」を用いての「Smong」のコンクールを開催しています。そのコンクールには中央も予算を出しています。政府は伝統文化の保護にも関心を持っており、その衰退に歯止めをかけようとしています。一方、新しい文化も取り入れていこうという動きもあります。先ほどはお伝えできませんでしたが、「Smong」の話現代の日本文化の代表ともいえるアニメーションに組み入れ、さらに若い世代にも伝えていこうと、州政府も含めてそのような話し合いが進んでいます。

五十嵐：もう1点、コメントして下さった方々に質問したいことがあります。それが終わったらフロアの方にも質問やご意見を伺いたいと思います。それは、国際的な視点ということですが、確かに日本がインドネシアの津波対策を支援する姿勢を示していることは知られていますし、またそこから高藤さんの報告のように、われわれにとっても得る物があることは分かっています。今日のご報告はさらに踏み込んでおられて、国際的な視点を持つことによって記憶が薄れることを防ぐことができるのか、あるいは「石碑群」という言葉が使われました。とて

も興味深く拝聴しましたが、中島さんに環太平洋石碑群構想を聞かせていただきたいと思います。

中島：最初に申し上げたいことは、大風呂敷を広げてしまってすみませんということなのですが、実は私、昨年は大阪市教育委員会の方におりました。大阪市の教育委員会が防災について、どのような点に危機感を持っているかという、阪神淡路大震災から 20 年近く経っていることです。ですので、中学生に防災が大事だって言ってもなかなか浸透しません。実は教育委員会でも後手に回っているわけではなくて、年に 2 回必ず防災訓練をやって、その上学校独自に 1 回抜き打ちをやります。そういったことを努力してやっているのですが、残念ながら情報としては外部には発信できておりません。

私は地域おこしであちらこちらに行くのですが、やはり地域、地域では脆弱なところがどうしても出てきます。先ほど、「弱者」という言葉もありましたが、やはり地域だけでは弱いというふうに感じております。それをうまく間をつなぐことができればということで「石碑群」という言葉を使わせていただきました。恐らく、インドネシアも今パイプができています。タイにもこれからできるかも分からない。日本の中でも、例えば和歌山県、正直言うと過疎が進んでいるところがあって弱いです。地域おこし協力隊という総務省の事業があるのですが、そういう都市部と地方をつなぐ仕事がこれから一番求められるのではないかと思います。高藤さんがなぜこういうお仕事されるかという、やはりインドネシアの言葉を自由に操られるからです。そういったところで媒介となって何かができないかということで、石碑、石碑はそれぞれ建てられた思いというのが詰まっているわけですけど、これをいかにつなげていくかというのが私たちの仕事ではないかなと思っております。答えにはなっていないのですが以上です。

五十嵐：「地球市民」という言葉が使われて澤山さんはお話しされましたが、もう少し詳しくお話ししていただけますか。

澤山：風化を防ぐということを含む防災・減災のためのキーワードの組み合わせとして「ハードとソフト」「デジタルとアナログ」、そして「グローバルとローカル」をあげたいと思います。スモンはソフト、アナログ、ローカルに分類できます。

ご質問いただいたのは、最後のグローバルとローカル、あるいは両者が連関している「グローバル」を意識しています。「地球市民」という言葉のイメージは、“Think Globally, Act Locally”と“Think Locally, Act Globally”との同時交流的な進行です。このような行動特性を身につけておくことが、実は 1 秒後に起こるかもしれない災害から自分、家族、友人知人、見知らぬ人々、そして未来の子孫を守ることに通じることになります。

五十嵐：おっしゃるように、各地の災害、外国での災害については、以前と比べればはるかに強くそれを意識するようになってきていると思います。私たちの社会で言えば、阪神淡路大震災というのは「ボランティア元年」というように言われますね。その後に能登半島沖のタンカー事故や東日本大震災があったときに、私たちの周りの多くの人たちがボランティア活動に参加したという経験を持っています。これも一種の「コミュニティ」の作用でしょうが、それが国境を越えて広がっていくことも確かなので、提案されたようなことは非現実的なことではな

い。より現実的な具体的なプランにしていく必要があるのだと思います。

この後は報告者の方同士、あるいはコメンテーターの方も含めて、お互いに質問する時間にしたいと思います。フロアの方からも質問や意見を出していただいて。これから先は少しリラックスしながら自由にディスカッションして、その話し合いの中から新たな情報、新たな考え方を獲得するという時間にしたいと思います。パネラーの方々、いかがでしょうか。

澤山：阪神淡路大震災の発災一週間後に三ノ宮駅から電車で 20 分程の大阪駅に行きました。そこには一週間前と同じ日常がありました。隣の災いでさえ他人事で、既に風化が始まっていることに衝撃を受けました。

阪神淡路大震災の復旧・復興には、多くのボランティアが駆けつけましたが、東日本大震災では、ボランティアのエネルギーを十分に活かせなかったように思います。プロフェッショナルな技術や技能を持つボランティアほど、被災地での居場所づくりが容易な気がします。考えておきたいことは、やる気はあっても技術力が乏しく経験値が低い学生さん等のボランティアのエネルギーをいかに活用するかについてです。その要となるのがコーディネーターです。プロフェッショナルなコーディネーターの存在は不可欠です。来るべき次の災害に備えて、コーディネーターを育成することが高等教育機関の使命のひとつであるに違いありません。

前林：今、澤山さんが言われたことですが、私これはまさに考えて、新しいプログラムを立ち上げようと「防災に関するサービスラーニング」ということで、学生の教育をさらに進めて行こうとしています。1 つは、自分がボランティアやるという前提なのですが、さらにもう 1 つステップアップして、まさにそのボランティアのコーディネーターや、リーダーシップを発揮できるような人材を育成していくということを、具体的に今プログラムを立ち上げようとしています。

さらにもう 1 つは、災害のボランティアというのは、先ほど私も言いましたけれども、世界に目を向ければいつでもどこでも災害は起きているわけですし、それに対応するというのではいつでもいいのです。ただ、日常生活の中で考えると、いつ起こるか分からないものに対してずっとトレーニングをしたり訓練をしたりするのは、非常にモチベーションを保つのが難しいですね。

ですから、日常やる例えばボランティア活動の組織とかネットワークが、災害が起きたときにそのまま災害対応のボランティア活動につながるような訓練というか教育プログラムを作って、学生がそれを学習していくというようなものを作っていけばと、今構想を立てているのですが、もう少し国レベルで全国展開していく方向性が私は必要だなと。

もちろん、それは大学だけじゃなくて、その前段階となる高校生、中学生、小学生、それぞれのレベルで活動をやっていくと。先ほどから言われているみたいに、やっぱり子供を教育することが、一番文化がつながっていきますし、実質の活動にもつながるのでその辺りも含めていかにできるかなと思っています。とりあえず、自分の大学でそれをやろうと。大学の中でも反対がありますけれども、そういうことをやっています。

西田：国際基督教大学の西田です。私たちの大学の方でもそういう動きはもちろんあるのですが、やはり災害に対してボランティアを派遣するというのはリスクと向かい合わなけれ

ばならないので、そのリスクを誰が背負うのかということが非常に大きな問題となっています。

私もスマトラ沖地震のときに何人かの学生と一緒に入ってしまっています。今回の東日本大震災のときも釜石と遠野の方に学生を10人ほどと一緒に入ってはいます。しかし、やはりやる前まではすごく反対されてしまっていて、なかなかその先に続かないというところがあります。

しかし全て終わってしまった後に学生を連れて行く、がれきは何もないような状況で非常に整備されてしまった状況で連れて行くと、確かに何かやったということにはなるのかもしれないですけど、入ったときの印象が全然違うのです。がれきの中に立ったとき、実際に食糧に困っている人たちがいるような状況に立つ、この思いを共有することによって、さらに学生の方でも「勉強したい」、「もっと災害についてなんとかしてあげたい」という心が育ってくるのではないかと思います。ただ、そこまでなかなか大学の方で支援できないのかなというところを感じております。

濱田: この問題につきまして、大学の問題じゃなく日本社会全体の問題じゃないかと思います。まさにこの18年間、阪神淡路大震災以後、「失われた20年」と言われる日本社会の時代と同じように歩んできましたが、神戸の中でも震災の記憶というのは薄くなっています。あったことは覚えています、家をどうやって耐震補強するか、個人の家というのは進んでいません。学校など公共施設の耐震補強はそれなりに実施されていますが。

60年、100年に一度という地震対策に金を使えるか、なかなか難しい問題が残っています。また、ボランティアの話なども同様で、あのような盛り上がりがあったのだから、そういうエネルギーをどう社会に使っていくかをもう少し考えるべきであった。大学に限らず、会社あるいは行政が考えるべき問題だったわけですが、日本の経済力がだんだん弱まっていく中で、反対もあるという先ほどのコメントがありましたけれど、規定路線以外のことを持ち上げていくのに、なかなかエネルギーが集まらないということがあったのではないかと思います。

東北の地震があってから1年、2年、かつ日本の経済が停滞するこの1年、2年。今回政権が変わったことがありますけれど、世の中がちょっと動き始めているのではないかと私は感じております。大学の教育、あるいは企業が採用する場合の基準が、今までの既定路線から少しずつ変わってきている。これは災害に限らず、非常事態あるいは今までと違う事態に対応できる力を持つ子どもを、学生を、あるいは企業人を育てようという方向に行き始めているのではないかという気がしています。こういう兆候というのは、その方向に持って行く大事な時期だと思っておりますので、前林さんにもこれからぜひ頑張ってもらいたいと思います。

鈴木: 皆さんの話を聞いて思い出したのは、2004年インド洋津波が発生したのは、僕が大学院の修士課程2年生のときでして、津波が起きた後すぐに学生が主体となってボランティアグループが立ち上げられました。そのメンバーの1人がこの会場にも来ています。当時のことを思い出すと、今に比べて他地域で起きた災害に対する関心度というのはかなり低かったように思います。

活動メンバー、「ソフィア津波のボランティア」という団体名だったのですが、そのメンバーになっている人たちは想像力が豊かなのか、あるいはその国に訪れたことがあるのかは分かりませんが、募金活動を行ったり、あるいは現地へ実際に行ったりするなど高い関心を示していました。その一方で、募金活動を行っている際に通り過ぎる人たちは、他地域で起こった

災害に対して、関心をそれほど寄せていなかったような印象を受けました。

東日本大震災が起きてから恐らく多くの人が自らの親族に関わって、身近な出来事として災害をとらえ始めているので、今が国全体を挙げて一定の方向に向かって歩み出す時期なのかもしれない。

五十嵐：立教大学は東日本大震災のときに、いわゆる帰宅難民という方たちが池袋の駅から大量にこちらへ向かって来ているという情報が入りました。立教大学はそういう際の避難場所に指定されていたのです。池袋駅の駅員さんが「立教大学へ行け」というふうに言われたらしくて。立教大学では、電気はついていましたし、職員の方を中心に残ったメンバーで、学食の残っていた食材を全部使って炊き出しをやって、そして一晩明かす場所になったのです。それはテレビのニュースでも報道されましたけども、東日本大震災はこういうふうに大学が期待されているということを改めて知る事件だったのです。

その後、やはり大学は専門知識を持った研究者が集合している組織であり、もう一方では、学生という社会的な運動に参加する可能性を持っている人たちがいるということなので、その意味ではボランティア活動や救援活動の可能性を持っていると思われれます。しかし、組織としてなかなか動かないということは、今もお話があった通りだと思います。その意味で、東日本大震災はあらためて大学の社会的な存在意義を考え直す機会になっていると思います。私は退職したので、その後の立教の動きは分かりませんが、立教大学でも考えなければならぬ課題と考えているということは聞いています。

それから他の大学でも、特に東北地方の大学はそうですけれども、自分たちの目標を定めていろいろな救援活動をやっています。たとえば、東北出身の建築を専門とする大学教授は、学生と一緒に被災地に行って住民の方々と一緒に復興のための町づくりを考え始めている。こうした具体的な事例とともに、大学と社会との関わりということを考えている大学や研究者がいると思います。

少し角度を変えて、高藤さんに、インドネシアの中でボランティア的な活動であるとか、あるいは日本の東日本大震災に対する思い、先ほど少し紹介されましたけれども、それをもう少し詳しく紹介していただきたいと思います。他の方でもそういうことを経験された、あるいはお聞きになった方がいらっしゃったらご紹介ください。

高藤：ありがとうございます。まず、インドネシアの中でのボランティア活動についてですけれども、インドネシアには昔からもともと「ゴトン・ロヨン (gotong royong)」と言って、みんなで助け合うという相互扶助の精神がずっと息づいています。何かあったときにパッと集まって助け合うという慣習が根付いています。スマトラ沖地震大津波をはじめとし、その他の災害のときも、インドネシアの多くの地域からたくさんのボランティアが入りました。

また東日本大震災のときも、インドネシアの各地で様々な物心両面の支援が広がられました。一例を挙げますと、インドネシアの学生さんたちが日本に対する応援歌を作りました。その応援歌は今もジャカルタをはじめ各地で歌われています。また、その学生さんのグループは今度日本に来られる予定でおります。スマトラ沖地震や東日本大震災など、起こってしまったことは本当に残念なことですが、そのことがあってお互いに共感する部分が生まれ、これから一緒に進んで行こうという気持ちが高まり、実際にハード、ソフト両面において両国が連携

し、さまざまな活動が始まっています。

五十嵐：フロアの方で、質問、ご意見がありますでしょうか。

フロア A：今回ここに来させてもらったのは、一番の関心事項は歌です。歌がそういう役割を果たしたということに非常に興味があります。たぶんこれからどんどん都市化も進んでいくでしょうし、都市化ということはつまりどんどん低いところにみんな住んでいるわけですよね。インフラだって制限あるでしょうし。

歌がどういう役割を果たせたのか島での事例を教えていただいたのですが、それはタイの事例にもあったような現代社会では役割を果たせるのか。そういうようなことが何か分かれば教えてください。

中島：貴重なご意見ありがとうございます。直接防災ではないのですが、青年海外協力隊の隊員がマラウイでエイズ撲滅の歌を作曲して、それが非常に売れた。その収益を基にエイズ治療の活動をされています。日本に帰って来られて日本でもそういった活動をされていますので、歌というのはあまり私の専門とは関係がなかったのですが、タイミングというか、うまく使うとすごいエネルギーを発するものだなと。私が見聞きしたことを報告させていただきました。

濱田：ご質問の「歌」というのは文化というか、歌そのものがというよりも、伝えられていくものだということだと思います。私の立場ですと、もともと技術職で都市のインフラを造る担当でしたが、神戸の地震以来、インフラで物は守れるとは考えておりません。設計する基準でしか守れない。基準値以上の振動が起これば必ず壊れるという中で考えると、情報システムで「地震発生、津波が来る」と情報を流しても、電気が切れたらそこで終わります。最後は地域・地域でどう対応するか。無線あるいは衛星で情報が伝わったとしても、そこから先は地域で考えるしかない。個人で考えるしかない。そのときに地域や個人にこういう文化や言い伝えなどで伝わってなかったら、たぶん逃げられないかと思います。社会的なソフトとインフラのハードという、必ず双方があって防災、減災が成り立っていくのではないかなと思います。

前林：神戸では『幸せ運ぼう』という歌が阪神淡路大震災以降作られて、学校でずっとみんな習って、震災以降の人たちですから 25 歳ぐらいまでの人はみんな歌えます。それは津波とはちょっと違いますし、具体的にどういうふうに逃げるとかそういう歌ではないのですが、阪神淡路大震災以降、命は大切で、みんな力を合わせて頑張っていこう、みたいな歌をそのために作って教育でずっとやってきたら、みんな歌えるということになりました。歌は教育の中に組み込むと、その歌の質もあるでしょうけど、やっぱり心に残る。残らないというのはもちろんあるでしょうけども、人の心につなげていくという材料としては非常に、私はいいものだなと思っています。そういう事例が神戸にあります。

高藤：インドネシアでは防災教育の予算に限りがあります。インドネシアのニアス島において、「Maena」を活用した防災歌とダンスについて推薦をいただいた理由のひとつは、お金がかからないことです。私が大変印象に残っているのは、先ほども少しご紹介しましたけれども、多

くの人から「それはお金がかからないね」と言われたことです。誰もが楽しめて、予算もあまりかからないという意味で、歌というのは防災教育の普及に大変大きな効果があるのではないかと考えています。

五十嵐：他にご質問、ご意見がありますか？

鈴木：タイのことに触れていただいたので、僕からも一言。確かに歌の持つ力というのは大きな潜在力があると思います。今日僕が紹介したスリン諸島のモーケンの場合は、歌は存在しないのですが、民話の中に「大きな潮が引いたらその分戻って来る」という話があります。気を付けなくてはならないのは、この民話の話を歌にするとしても、「必ずしも引き潮の後に津波がくるわけではない」ということを一文入れないといけないなと思っています。

そもそも、地震の形には大きく2つのタイプがありますね。1つはプレート境界型地震と言って、大きな引き潮を伴うのが一般的な地震で、もう1つの地震が、プレートの内部で破裂して起きる地震、場合によっては引き潮を必ずしも伴わないのです。ですから、そうしたことも考えた上で、歌を災害文化に活かす必要があるのではないかと思います。複雑で難しい問題だとは思いますが。

濱田：もう1つ、歌のことで。私はちょうど2011年3.11にはジャカルタにいたのですが、東北に送るために町中で各企業やNGOの人や大学生が集まり、あるいは学校で災害支援募金運動をやっていました。あのとき確か800億円くらいの募金・義援金が海外から日本に送られてきたと思います。あの年の最大の被援助国となります。彼らが大使館、領事館に「これだけしか集まってないんですけど役に立ちますか？」って持って来るのです。もともとイスラム教という助け合いの社会から出てくるものなのかも知れません。直接的なボランティアというのは募金活動しかありませんでしたが、そういうのが非常に私の心に残って。その後アチェなどから気仙沼へいろんな支援が入っていると、実証もあります。

歌というのは、2004年に地震の後、日本の五輪真弓さんがインドネシアでチャリティーを兼ねてインドネシアのアーティストと一緒に『心の友』という歌を作り歌いました。インドネシアの人は、たくさん人が知っています。2011年以降、日本人が行くとその歌を歌ってくれます。プロが作っていますからいい歌で、心に残っていく。あるいは記憶に残るという面では歌の効果は、あるいはボランティアの心とかというのは、インドネシアと日本とで同じ感覚ではないのかと思います。

五十嵐：他にいらっしゃいますか？

フロア B：東日本、一昨年のときに、東京都内に住んでいるある高校生が「私はニュースで見るように現場に行くことはできないから、家の近くの物流倉庫で『支援物資の仕分けのボランティア募集』と出ているからそれに行く」と言い、少しでも力になりたいと東京都内で行動を起こしたのです。

そのときにスマトラ沖地震のときのことを思い出しました。スマトラへ前線部隊を送るためには必要な物がある。それをずっと夜明かしして荷造りする人がいたのです。

あと、神戸のときも被災地は危険も伴い大変でした。けれども、その前線で活動を行うために三重県の施設で朝一番水汲みをしていた部隊がいた。飲料水もないというのを聞けば何百ℓという水が必要になります。朝一番の仕事が水汲みで、その水や食料など必要な物を現地からのニーズを聞いて神戸の被災地に届けたといいます。その神戸のときもスマトラのときも裏方をやっていた人のボスは、いずれも裏方さんに「テレビで脚光を浴びたりするのは前線部隊。もちろん彼らはものすごく大変な思いをしているのだけれど、あんたたちがこうやって水汲みしているから成り立つこともあるんだよ」と言って労ったという。その高校生の話とかぶりました。差し出がましいようですが、大学においてはそういった事例もまた何かかぶってくる部分があればいいなと思います。

それと、鈴木さんには「文化だけでは」というお話しをしていただきました。数時間たった今、改めて文化以外の物は一体何か？ということを知りたくて手を挙げました。

鈴木：簡潔に申し上げますと、私の発表では、恐らくこのシンポジウムは災害文化、いわゆるソフト面の防災に焦点を当てているので、ハード面の防災も一緒に見ていきたいと思いますということを言いたかったのです。

皆さんの発表を聞きましたが、現時点での私の考えは発表前からそれほど変わっていません。重要なのは地域によってソフトとハードの両方を合わせていくことです。例えば防波堤に関して言うと、一律的に全ての地域で同じ高さの防波堤を造るのではなくて、過去の津波に被災した数値なども見て、地域にあわせて造る必要がある。

そして、災害文化のソフト面に関して歌の例でいえば、地域によって受け入れやすいジャンルが恐らくあると思います。こういう言い方は失礼かもしれませんが、例えば高齢者の多い地域だったら、レゲエとかじゃなくて演歌などのゆったりとした調子に合わせた歌をつくるといった、各地域に合わせてソフト面の災害文化を醸成していかなければならないなと感じております。

五十嵐：一方で防災文化があって、もう一方でハードがあるのですが、私はもう1つあると思います。それは社会システム・社会の仕組みという問題だと思います。たとえば、先ほど、「車社会で起きた震災だった、津波だったことが被害を大きくした」というご発言がありましたね。何十年に一度だけ津波が多いところで、しかも車社会になっていけば、ある意味では想定できたことだったと思われまます。

私が日本政治の専門家として、このような事態が起きたときに思い出したことがあります。1999年に国民保護法が出来ました。テロリストが侵入してきたときに、どうやって住民を逃がすかというのが全国の地方自治体に与えられた課題だったのですが、それに取り組んだのは鳥取県でした。片山善博さんが知事だった時ですが、韓国で北朝鮮の潜水艦が侵入して銃撃戦がありました。それを機会に、テロリスト潜入は「非現実的な話ではない」というので、国民保護法の鳥取県版を作ったのですが、そのときに避難に際しての車社会化の問題が実はありました。つまり、テロリストを撃退するために自衛隊が南から北に向かって、日本海に向かって進撃するということが想定されました。テロリストは軍隊のように一斉には進撃してこないだろう、それ自体おかしいなとは思いましたが。そうすると、住民はテロリストや戦闘から逃げようと、車で南へ向かうわけです。その結果、北上する自衛隊の部隊と正面衝突して動け

なくなってしまう。どうすれば良いのだ、という議論があったのですが、結局そこで模擬訓練は中断してしまいました。課題としては、すでに認識されていたのです。国民保護法をやるのだったら結論が出るまでやればよかったのにとっています。国民保護法には災害に対する備えと共通する問題があったのです。

もう1つ、模擬訓練をやったのは国立市でした。上原公子さんが市長でした。彼女の場合は、テロリストというのは軍隊と正面から衝突するようなことは避け、裏をかくようなゲリラ的な作戦をとるから、軍隊によって撃退するようなことは無理だと考えています。そして、結論としては、もしテロリスト対策が必要ならば、まず災害予防のシステムを作っておくべきだということになりました。万一、テロリストが爆弾を落としたときも、どうやって逃げれば良いかということの研究しておくべきだという結論に到達しました。私は、その結論が正しかったと思いますが、社会的には広がりませんでした。東日本大震災に際しても活用できなかったのです。

車社会において津波から逃れる方法は課題になってはいましたが、思考はそこで停止して、前に進まない状況になっていたと思います。同じことは原発事故についても言えるのですが、逃げる方法は突き詰めて考えられていない。「原発は安全だから、そんなことを考える必要ない」ということになっていたのです。

少し長くなりましたけれども、文化とハードでなくて、間にシステムという問題があるのではないかということです。それについて何かご意見があったら伺いたいと思います。

西田：先ほど、車文化のお話があったのですが、タイの方はオートバイ社会で、実際津波の時にオートバイで逃げて行く人が非常に多かった。ですが、話を聞いていると逃げたときに交通事故が多くて、人がひかれてしまい、また大渋滞になってうまく逃げきれなかったというようなお話があります。

その結果、「右側に人が歩くところ」、「左側がオートバイを走らせるところ」というふうに制度化していった。実は住民の方からアイデアが出てこの制度を作ったのです。つまり、経験をシステム化することによって続けて行くということができると考えております。

濱田：ちょっと偏りますけれど、私は仕事の中でそういった車のことを担当しています。東北の海岸地帯というのは国道45号がまっすぐ青森から仙台まで海岸沿いにあります。道路を作るときに、経済効果というのが当然造る側の論理でして、海岸線に並行して立派な道路はあります。ただし、海岸線から高台に向かう道路は行き止まりになります。ですから、誰も整備してくれないというのが実態で、結局逃げるときに海岸に平行した道路にみんな集まってしまう、山に行くルートが閉ざされてしまうというのが実態でないかと思います。

今回、岩手県海岸域に土地区画整理事業が入り、地盤の高さを上げられないところも避難路は海岸線と直交して逃げるルートを確認するというので、かなりの道路面積は入れております。日本の場合、たぶんほとんどの町が海岸に平行しての道路がメインで、津波避難路となる山に向かう道路がないというのが実態です。

だから、社会システムというのが、結局100年に一度の非常時ではなくて、通常のエconomic構造に支配されているということとどこまで変えられるかというのがこれからの課題になるのではないかと思います。

フロア C: 私は 3.11 のときに NGO の事務方をしておりましたので、そちらの方からコメントと、ご意見を伺いたいと思います。3.11 のときに問題だったのが、「DMAT」と呼ばれている災害派遣医療チームというナショナルな組織と、それから NPO が動くローカルな組織というものが、現地の社会福祉協議会や、地元の行政との間でなかなかうまくすり合わせができなくて。これは当然のことで、災害地の行政というのが混乱していますので、本来司令塔になる人がいない。行政のシステムと NPO のような民間システムがどう両立させるのかということが、私は先ほど言われましたソフトとハードのシステムの間、制度上の何か必要があるのではなにかというふうに考えております。

特に NPO の場合、災害が起こった場合経験値上動くのですが、例えば神戸のときの経験があった 3.11 のときに持っていた予算は 30 万円ぐらい。この 30 万円でどうやって活動をするのかと。実際助けられたのは、海外からで支援で、海外の医療支援団なんかは、いきなり「領収証要らないよ」ということで 1 億円ぐらいポンと出してくれるとか。日本には全くそういうシステムがない。

あるいは医師とか看護師のボランティアの場合、DMAT の場合は派遣されるので休みを取って来るわけです。行政も地方の行政機関から現地には出張で来る。ところが、NPO に来ているボランティアの人は、24 時間勤務で休みになるはずのところを、勤務が終わってから弾丸ツアーでバスに乗って行って 48 時間ぐらい現地にいて、またバスに乗って帰って、翌日そのまま勤務に来るというような状況が続きました。こういった民間と行政のシステムのすり合わせをどうするのかということについてお聞きしたいと思います。

もう 1 つ、神戸の経験が 3.11 では逆作用した部分があります。神戸の場合は都市部で建物が崩れたので、外科的な治療を必要とする人がたくさんいた。結果として、DMAT は東北にどんどん外科医を送り込んだのだけれど、実際現場では動けないお年寄りが多かった。だから、褥瘡とかで亡くなられた方も結構いた。このように経験値が逆に作用している。こういったケースをどうやって柔軟な制度にしていけばいいのかということについて、ご意見を伺いたいと思います。

澤山: パブリック・プライベート・パートナーシップは、防災・減災に限らず日常のあらゆる場面で必要です。日頃から官民連携に努めることは、防災・減災の取り組みに他なりません。東日本大震災では、阪神淡路大震災の教訓が活かされ、産官連携のジャパン・プラットフォームが活躍しました。このような産官連携の仕組みを日頃から機能させておくことが大切です。

今回、東日本大震災のときにはジャパン・プラットフォームのようなものが行政と民間企業、NGO がお金を使って被災地支援をする、若干はあったと思いますけど、これからもっとやっていかないといかん話だと思います。具体策はありませんけど、以上です。

前林: 国際緊急援助隊と言って、海外で災害が起きたときの緊急援助隊はあったのですが、国内に対してはなかったのが阪神淡路大震災の時に DMAT を作りました。今は私の大学もずっと学生がその補助をやっておりまして、毎月訓練をして養成しています。東京の公立災害センターと、兵庫県の災害医療センター、全国 2 か所ですとずっとやっています。基本的には緊急援助ということなんです。

東日本大震災では、大けがをした人はほとんどいなかったと思います。悲しい話ですけど、けがをするよりも流されてしまって亡くられるか、生活環境の中で高齢者の方が弱っていかれるというようなかたちで。そういうことをもともと DMAT 自体が想定してなかったので、緊急医療を中心にやってきたので、これから DMAT も含めて大規模広域災害の後どういう形で支援をしていくか。今までは、2 週間ぐらいの後は地域の医療が機能するということが前提だったのですが、そうではなかった。

実は、石巻の雄勝という地域は無医村になってしまって、今私たちの仲間の神戸のお医者さんが仕事辞めて向こうで診療所を 2 年ぐらいやっています。その先生が診療所に入っていない限り、いまだに無医村です。そういうことが起こるといのはやはり想定外だったのでしょう。

ですから、それも含めて広域大規模災害における医療体制が、民官の問題もありますけれども、官自体がどう考えているかというのはこれからの課題だと思います。

フロア D: 先ほど官民連携についてお話しされたと思うのですが、これは民と民、さらに言えばボランティアの善意のすり合わせというのにも必要じゃないかなと思う。例えば、3.11 では善意で送られた品物が無駄になってしまうとか、必要な人に行きわたらなかったということも聞いています。それは、みんなが点でバラバラに想像して品物を送ってしまったせいだと思うので、必要な物を積極的に情報発信するのが必要じゃないかと思いました。

澤山: 確におっしゃる通りで無駄になっている物資もたくさんあったでしょう。必要とする避難所に必要な数を行き渡らせるのは至難の業です。宮城県岩沼市の体育館の大量の物資は、平時の物流倉庫のようにスムーズに流れていました。そこのキーパーソンは、専門的技能を活かして在庫管理を担っていた元青年海外協力隊員のボランティアでした。非常時に活躍できるプロフェッショナルなボランティアの技術や技能は、平時に培われているのです。

このシンポジウムの最初に触れたコーディネーターの不足に加え、日本の NPO 全体の課題として資金調達を専門とするファンドレイザーが極めて少ないということを指摘しておきたいと思います。欧米には、世界をまたにかけて、高給をはんでいるファンドレイザーもいるようです。日本では幾つかの業務のひとつとして資金調達も兼務しているのが一般的ではないでしょうか？

フロア C: 今のコメントに対して 1 つだけ。私はプロのファンドレイザーでした。日本の中にプロのファンドレイザーと言われている人間が 200 名足らずおりますので、これはすでにあるということをお願いしたいと思います。

それと、先ほど言い忘れたのですが、先ほどの方のボランティアという言葉について。ボランティアイズムに基づいてリスクを自ら背負って動く職業人と、パートタイム的にボランティアとして動くという 2 種類のボランティアが同じような使われ方をしているかと思うのですが、現実には、今回社会福祉協議会などに職員として NPO の職員が入ってコーディネーターを務めたというケースが、東北各地ではかなり広範に見られたと思います。

ただ、問題はその職業ボランティアを支えるシステムが今の日本にはないので、それをファンドレイザーという職種の人間が支えていかなければいけないと。こういう構造について、日本の社会が成熟してくれば、もう少し官民連携がうまくいくのではないかと考えています。

五十嵐：小林さんの話の中にあっただように、官民連携、あるいはシステム作りというのが、われわれの社会にとっては防災においても非常に大きな課題としてあると思います。そこでは、民の力の1つが防災の文化、防災を意識している人たちの力だと思います。官をコントロールしながら、それに対してプレッシャーをかけながら、そうしたシステムを作っていかなければならないということでもあると思います。

最後は少し文化の領域を拡大して議論いたしましたけれども。終始一貫、活発に皆さんに議論していただき、パネリストやコメンテーターの皆さんからも非常に貴重な意見をお聞かせいただいたと思います。どうもありがとうございました。ここで締めくくりたいと思います。ありがとうございました。

閉会挨拶

弘末：長時間にわたりご議論にご参加いただきまして、ありがとうございました。最後に上田さんより閉会の挨拶をお願いいたします。

上田：長時間どうもありがとうございました。今日のお話しでは、文化、ソフト、そしてハードの問題、そしてそれを両方つなぐシステムという大きなフレームワークというふうな課題を、私たちアジア地域研究所に与えてくれたのではないかと思います。システムの研究あるいはシステムをどう生かしていくのか、どう作っていくのかは非常に長い取り組みになるかと思いますが、そのあたりをアジア地域研究所の宿題といたしまして、展開していければと思っています。

今日の話の中で、石碑を全体的な見取り図として、1つの地域だけではなくて、環太平洋、あるいは環インド洋の石碑群としてつないでいくというようなものがありました。例えば、研究者の方に津波その他災害に関する石碑を、GPS付きのカメラで写真に撮っていただく。そして、それを地図に落とし込んでマッピングしていくことで、どこにどういう津波関連の石碑があるのかということが一目瞭然になるような、写真付きの地図をつくれたら面白いなと夢は広がっています。そんなことも思いながら、アジア地域研究所、ほんとにいい研究プロジェクトの種をいただいたというふうに思います。

高藤さん、今日参加していただいたコーディネーター、報告者の方々、ほんとにどうもありがとうございました。改めて拍手の方、お願いしたいと思います。

そして、なかなか収まりにくいパネルディスカッション、時間通りにぴったりに終わらせていただきました。五十嵐先生、ほんとにどうもありがとうございました。